

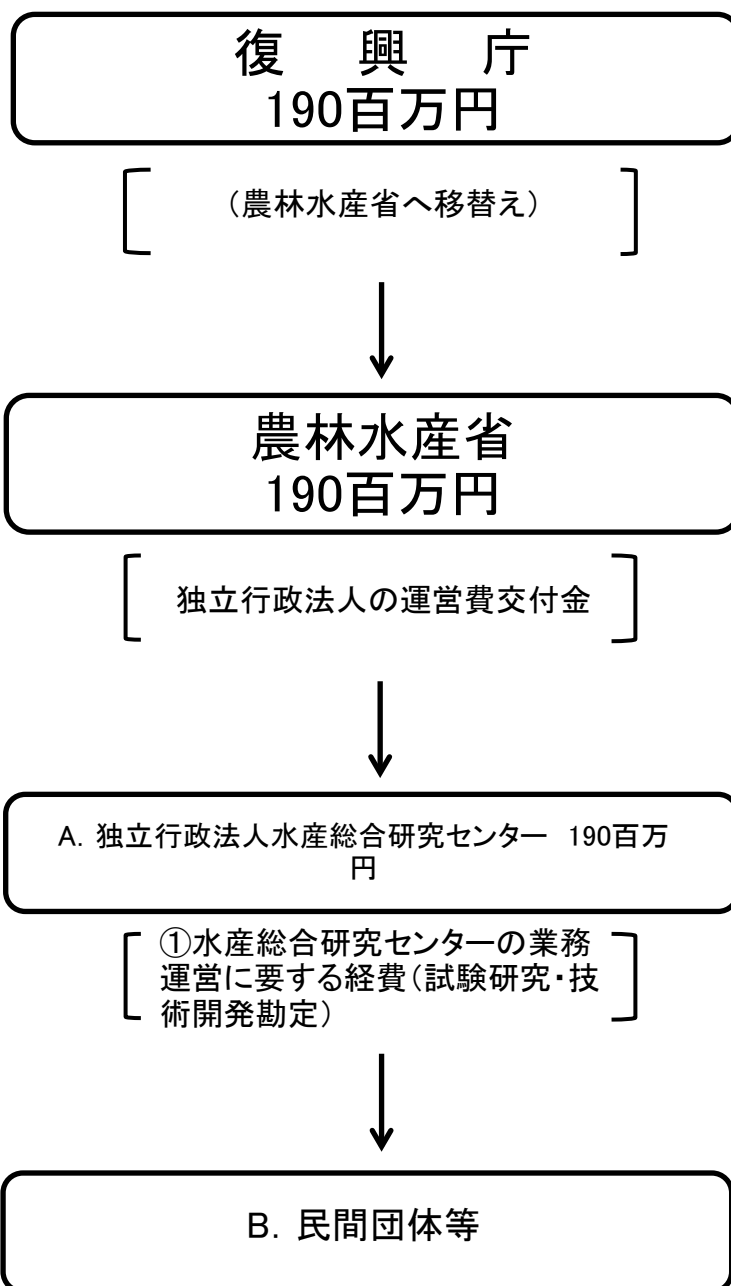
事業番号 165

平成26年行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	海洋生態系の放射性物質挙動調査事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条		関係する計画、通知等	独立行政法人水産総合研究センター 中期目標、中期計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第1原子力発電所の事故により、大量の放射性物質が海洋に放出され、現在も数多くの水産物に出荷制限等が行われており、水産物の復興・振興の障害となっている。また、水産物の安全性に対する懸念を払拭するためにも、水生生物とそれを取り巻く生態系の放射性物質の挙動等を明らかにするための調査研究を実施。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・被災地の沿岸・沖合水域等において、環境試料を含む様々な試料の放射性物質濃度の分析、海流等の把握、更には飼育実験等を行い、これらを総合的に解析することによって、水生生物中の放射性物質の挙動とその要因を明らかにする。(補助率:定額)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	190	190	190	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		-	-	190	190	190	
	執行額		-	-	190	-	-	
執行率(%)		-	-	100.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	・放射性物質の濃縮過程等の挙動を明らかにする ・年度実績評価結果 (本事業を含む細項目のうちA評価以上の割合)		成果実績	件	-	-	2	-
			目標値	件	-	-	2	2
			達成度	%	-	-	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	研究課題数 ○海洋域 ・海水、プランクトン、小型魚類、大型魚類等を採集し、食物連鎖を通じて水生生物の体内にどのように濃縮されるのかなどを解析 ・底泥、ゴカイ等の底棲生物とそれを捕食する底魚を採集し、食物連鎖を通じて水生生物の体内にどのように濃縮されるのかなどを解析 ○淡水域 ・河川・湖沼水、ワカサギ等の淡水魚を採集し、筋肉、胃内容物等の放射性物質濃度を測定し、餌生物からどのように濃縮されるのかなどを解析		活動実績	件	-	-	2	-
			当初見込み	件	-	-	2	2
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度
当該事業執行予算額 ÷ 研究課題数		単位当たりコスト	百万円	-	-	95	95	
		計算式	百万円/課題数	-	-	190/2	190/2	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	運営費交付金	190	190	-				
計	190	190						

事業所管部局による点検・改善														
項目		評価	評価に関する説明											
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・東京電力福島第1原子力発電所の事故により、大量の放射性物質が海洋に放出され、水産物の復興・振興の障害となっており、水産物の安全性に対する懸念を払拭するためにも、水生生物中の放射性物質の挙動とその要因に関する調査研究への国費投入は必要である。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、海洋生態系に係る科学的知見を要し、水産物の健全な発展を目的とした研究・開発を長期的・継続的に実施している独立行政法人水産総合研究センターに実施させるとして予算措置している事業である。											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	・水生生物中の放射性物質の挙動とその要因については、国内外から高い関心が寄せられており、これらを解明することは水産物の安全性に対する懸念を払拭するためにも有効であり優先度の高い事業である。											
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	・本事業は独立行政法人通則法、中期目標及び中期計画に基づき交付されるものである。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・本事業は独法が国から指定された中期目標の達成に向け策定した年度計画を実施するために、独法に対し交付されるものであり、負担関係は妥当である。											
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	・本事業は、継続的な環境調査及び生態・生理学的な研究要素を含む2つの課題で構成され、それぞれの研究課題にかかる費用は毎年必要最小限となっていることから、単位当たりコストの水準は妥当である。											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	・資金は全て独法が当該調査研究を進めるための資金であり、中間段階の支出はない。											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・費目・使途については個別法、中期目標及び中期計画で定められた業務の実施に必要なものに限定されている。											
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・本事業は、当年度に必要な額を予算措置しており、所要の手続きを経て全額当該年度に執行している。											
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務報告書及び決算報告書により、独法が実施した事業について適正に執行されていることを確認した。											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○												
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名								
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	平成25年度に引き続き、①環境(海水・海底土等)と水生生物との間の放射性物質濃度の関係、②海流等による環境中の放射性物質の拡散過程、③放射性物質を取り込んだ水生生物の摂餌・移動・分布、④飼育試験による水生生物の放射性物質の移行・排出過程について調査研究を実施し、得られた科学的知見の蓄積に努め総合的に解析を行った。以上のことにより本事業は適切に実施されており、経費も効率的に執行されていることを確認した。												
	改善の方向性	本事業は、科学的な裏付けに基づき、国内外に対して我が国水産物の安全に対する懸念が払拭されるまで、引き続き実施する必要がある。												
外部有識者の所見														
点検対象外														
行政事業レビュー推進チームの所見														
現 状 通 り	海洋生態系における放射性物質の挙動等を明らかにし水産物の安全性に対する懸念を払拭することを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。また、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
現 状 通 り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。													
備考														
【予算額・執行額】 ・平成24年度は農林水産省で計上していたが、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施。(平成24年度農林水産省計上事業名:独立行政法人水産総合研究センターに要する経費(復興関連事業)、事業番号:0403)														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年									
					新25-039									

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. 独立行政法人水産総合研究センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費	研究委託費、庁舎清掃委託費等	70			
物品購入費	備品費及び消耗品費	72			
保守修繕費	施設、機器等の保守管理費及び修繕費	7			
水道光熱費	電気及び燃料費	22			
旅費交通費	旅行旅費	6			
その他経費	賃金、賃借料、保守修繕費、通信費、図書印刷費等	10			
繰越金	次年度への繰越金	3			
計		190	計		0
B. (株)江田商会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	凍結乾燥機ほか調査機器	13.5			
計		14	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人水産総合研究センター	水生生物とそれを取り巻く生態系の放射性物質の挙動等を明らかにするための調査研究を実施			

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)江田商会	凍結乾燥機ほか調査機器	13.5	-	-
2	(株)田中三太郎商店	データ記録型電子標識	12.7	-	-
3	(株)ヤマテック	福島海域係留観測等補助業務	9.4	-	-
4	(財)日本分析センター	日本周辺域の海産生物及び海底土中の放射性核種分析業務	8.4	-	-
5	いであ(株)東北支店	東西南部太平洋側沿岸部での河川流量・懸濁物負荷量データセット整備および底泥輸送モデル構築業務	6.9	-	-
6	JFEアドバンテック(株)海洋・河川事業部	メモリー式クロロフィル濁度計ほか調査測定機器及び点検調整業務	6.5	-	-
7	アルテア技研(株)	マイクロウェーブ分解装置	6.3	-	-
8	(株)ユニオン宇都宮営業所	湖底土及び生物の安定同位体比分析業務	6.3	-	-
9	EMFジャパン(株)	魚類個体測定用ガンマ線スペクトロメータ放射能濃度測定システム	5.8	-	-
10	三洋テクノマリン(株)東北支社	アイナメの行動把握調査業務	5.5	-	-